



2023年9月26日

各位

会社名 ポート株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
(コード番号: 7047 東証グロース・福証Q-Board)
問い合わせ先 常務執行役員兼 辻本 拓
財務 IR 部長
TEL. 03-5937-6466

発行価格及びオーバーアロットメントによる売出価格等の決定のお知らせ

2023年9月19日付の当社取締役会決議により決定いたしました新株式発行及び当社株式のオーバーアロットメントによる売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	2,184円
(2) 発行価格の総額		2,402,400,000円
(3) 払込金額	1株につき	2,070.25円
(4) 払込金額の総額		2,277,275,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1,138,637,500円 1,138,637,500円
(6) 申込期間	2023年9月27日（水）～2023年9月28日（木）	
(7) 払込期日	2023年10月4日（水）	
(8) 受渡期日	2023年10月5日（木）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		165,000株
(2) 売出価格	1株につき	2,184円
(3) 売出価格の総額		360,360,000円
(4) 申込期間	2023年9月27日（水）～2023年9月28日（木）	
(5) 受渡期日	2023年10月5日（木）	

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1株につき	2,070.25円
(2) 払込金額の総額	(上限)	341,591,250円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 170,795,625円 (上限) 170,795,625円
(4) 申込期日	2023年10月27日（金）	
(5) 払込期日	2023年11月1日（水）	

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

- (1) 算定基準日及びその価格 2023年9月26日（火） 2,275円
(2) ディスカウント率 4.00%

2. 一般募集の募集株式数

1,100,000株

3. シンジケートカバー取引期間

2023年9月29日（金）から2023年10月27日（金）まで

4. 調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資に係る手取概算額合計上限2,597,366,250円（以下「本調達資金」という。）について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

資金使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 中期経営計画達成に向けた機動的な成長投資を実施できる財務基盤の強化のための借入金の返済	1,097	2024年3月期
② 人材支援サービス、販促支援サービスエネルギー領域におけるM&A待機資金	1,000	2025年3月期
③ 人材支援サービスにおけるキャリアアドバイザー等の成約支援オペレーション人材を中心とした人員増強及び更なる生産性向上のための体制強化等の成長投資	500	2024年3月期～2025年3月期
計	2,597	—

具体的な本調達資金の使途は以下のとおりです。

① 中期経営計画達成に向けた機動的な成長投資を実施できる財務基盤の強化のための借入金の返済

当社グループは2023年5月12日に中期経営計画を公表しております。当該中期経営計画達成に向け、人材支援サービス、販促支援サービスエネルギー領域を中心とした成約支援事業の更なるシェア拡大を企図し、M&A投資、人的投資等の成長投資を機動的に行える基盤としての財務体質の強化及び経営基盤安定化のために、2022年1月に実施した株式会社INEのM&Aに伴う借入金(株式会社INEのM&Aに伴う借入金2,036百万円のうち、2023年8月31日現在の借入残高は1,781百万円となっております。)を返済する予定です。

そのため、調達資金のうち1,097百万円を、上記のM&Aに伴う借入金の返済に充当予定(2024年3月期：1,097百万円)です。借入金の返済により財務基盤を強化し、今後のM&Aを含めた成長投資に機動的に対応できる体制を構築します。

② 人材支援サービス、販促支援サービスエネルギー領域におけるM&A待機資金

調達資金のうち1,000百万円をM&A待機資金に充当予定です。

当社グループは2023年5月12日に発表した中期経営計画の中で、(1)既存事業のロールアップ型M&A(※)(人材支援サービス、販促支援サービスエネルギー領域)、(2)新領域参入型M&Aによるインオーガニック(非連続的)な成長の取り込みを成長戦略の一つの軸としております。

当該調達資金については、ロールアップ型M&A(人材支援サービスもしくは販促支援サービスエネルギー領域)に充当予定です。

人材支援サービスにおいては、主に若年層向けの有料職業紹介と人材会社向けのマーケティング支援(アライアンス型)を行っております。

有料職業紹介市場は、昨今の慢性的な人材不足を受けて拡大を続けており、特に新卒人材紹介市場は、2020年のコロナ禍においても市場が拡大しております。(矢野経済研究所:「新卒採用支援市場の現状と展望」より)

当社グループは、2023年度においては、キャリアアドバイザーの増員を含め人的リソースを積極的に投下しております。

今後も有料職業紹介市場は若年層を中心に拡大していくものと考えており、また当社グループは新卒層、若年層の会員基盤を有しているため、オーガニックでの成長に加えた、ロールアップ型 M&A での成長は収益拡大に寄与するものと考えております。

他方、販促支援サービスエネルギー領域においては、電気代・ガス代の見直しニーズのあるユーザーと電力事業者のマッチングサイト「エネチョイス」や、引越し時に役立つ電気・ガス手続き支援サイト「引越手続き.com」を運営しており、主にいわゆる新電力と呼ばれる小売電気事業者に対してユーザーとの成約支援事業を行っております。

2016年の電力の全面自由化以降、全電力に対する新電力の販売シェアは順調に拡大しており、新電力を提供する小売電気事業者も増加しております。小売電気事業者の増加によりユーザーの獲得競争は激化しており、結果としてユーザーの獲得を支援する販促支援市場にもプレイヤーが多数存在しており、ユーザーシェアを争っている状況にあると当社では分析しております。

当社グループは2022年1月のM&Aによる株式会社INEの子会社化により当該市場に参入し、成約数(小売電気事業者に対するユーザーの送客数)を拡大させているほか、2023年7月にはM&Aによって株式会社Five Lineを子会社化し、グループ全体の当該市場に占めるシェアを拡大させてまいりました。

今後も新電力市場、ひいては小売電気事業者の販促支援市場は引き続き拡大していくものと考えており、グループ各社のオーガニックでの成長に加え、有力なプレイヤーをM&Aすることで、当該市場におけるシェアの拡大速度を加速させたいと考えております。

上記の理由から、人材支援サービスもしくは販促支援サービスエネルギー領域における企業買収資金として、遅くとも2025年3月期に、1,000百万円を充当予定です。

2025年3月期までに充当ができなかった場合や、未充当額が生じた場合等においては、未充当額に応じて2025年3月期及び2026年3月期における借入金の返済に充当する予定(2025年3月期:326百万円、2026年3月期:674百万円)です。なお、2023年6月16日付「株式会社INEの完全子会社化及び第三者割当による自己株式処分並びに資金の借入に関するお知らせ」で開示しております資金の借入の返済の一部を充当する可能性があります。

(※)ロールアップ型M&A:小規模事業者が多く存在する業界(いわゆる「分散型業界」)において、その業界に属する有力企業が、同業界において相対的に規模の小さい企業を連続的に買収することにより、規模の経済性を発揮して、企業価値の向上を図るM&A戦略。

③ 人材支援サービスにおけるキャリアアドバイザー等の成約支援人材を中心にした人員増強及び更なる生産性向上のための体制強化等の成長投資

当社グループの人材支援サービスは、WEBマーケティングと成約支援人材(人的支援によるマッチング)によりサービス提供され、業績拡大にはキャリアアドバイザー等の人材の増員、確保と体制強化が不可欠となるため、調達資金のうち500百万円を人材支援サービス及び販促支援サービスエネルギー領域への人的リソースの拡大のための新卒を中心とした採用・教育研修費、人件費や更なる生産性向上のための体制強化等に充当する予定(2024年3月期:60百万円、2025年3月期:440百万円)です。

なお、詳細につきましては、2023年9月19日に公表いたしました「新株式発行及びオーバーアロットメントによる株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上